

重点施策

重点施策の趣旨	46
重点施策(1) 超高齢社会への適応	48
重点施策(2) 産業の強靱化	56
重点施策(3) 暮らしてよし・訪れてよしの魅力創出	64

前期実践計画期間内(2017年度～2020年度)において展開する施策のうち、基本構想の将来都市像と、めざす姿の実現に向けた重要課題に対し、特に重点的・分野横断的に取り組む施策を「重点施策」として取りまとめています。

「重点施策」に位置付けた実践計画事業を優先的・重点的に実施することで、「基本施策」の施策・事業をけん引し、計画全体の着実な推進を先導していきます。

基本構想

前期実践計画

重点施策

将来都市像

めざす姿

つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた

社会とのつながりの中で安心して自分らしく暮らす市民

多様なつながりの中で、互いを認め、学び合いながら、一人ひとりが個性や能力を発揮し、支え合う力が生かされる社会の実現をめざします。

未来を先取る活力ある都市

自動車産業で培ってきたものづくりや多様な地域資源を最大限に生かして、新たな価値を創造し、世界に向けて発信する都市の実現をめざします。

魅力あふれる多様で個性豊かな地域

地域特性を生かしたまちづくりが主体的に取り組まれ、多様なライフスタイルを可能にする個性豊かな地域社会の実現をめざします。

(1) 超高齢社会への適応

～安心して自分らしく暮らすことができる多世代共生のまちの実現～

めざす姿

多世代が様々に交流、共生する地域の中で、年齢や身体の状態、家庭環境等にかかわらず、社会と関わりを持ちながら、誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らしている。

施策の柱① 次代を創る健康で活力ある生涯活躍の仕組みの構築

施策の柱② 安心な暮らしを支える地域包括支援の仕組みの構築

施策の柱③ 多世代共生のまちを実現するための都市機能・住環境の形成

(2) 産業の強靱化

～暮らしと活力を支える強固な経済基盤のあるまちの実現～

めざす姿

次世代モビリティの世界的な拠点として、活発な企業活動や先進的な取組が展開されるとともに、地域資源を生かした産業が活性化して、地域に活力と多様な働く機会や場を生み出している。

施策の柱① 次代の産業拠点としての機能の高度化

施策の柱② 多様な地域資源を生かした産業の振興

施策の柱③ 働く機会の多様化と産業を支える人材の確保

(3) 暮らしがよし・訪れてよしの魅力創出

～定住・交流人口を引き付ける魅力あるまちの実現～

めざす姿

市民や地域が、都市部と山村部、産業と自然を始めとした豊田市の多様な資源を生かし、楽しむ活動や交流が活発に行われることで、まちの魅力、人のつながりが創出されるとともに、その魅力を通して、訪れる人が満足、感動している。

施策の柱① 豊田ならではの暮らしの豊かさを生かした定住の促進

施策の柱② 世界に発信するまちぐるみの観光・交流の取組の推進

施策の柱③ まちの魅力の共有と発信

■めざす姿

多世代が様々な交流、共生する地域の中で、年齢や身体の状態、家庭環境等にかかわらず、社会と関わりを持ちながら、誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らしている。

■2025年までに実現したい具体的な状態

- まちぐるみでの健康づくりや市民活動などが活発に行われており、その結果として市民の健康寿命が延伸しています。
- 子どもや若者が地域社会の一員としてそれぞれの能力を発揮し、育つ環境が整っています。
- 多様な学びや経験の場とともに、高齢期になっても自らの意思や選択により、活躍することができる機会や場が存在し、学びから活躍につながる仕組みが整っています。
- 住民に寄り添った福祉の相談業務が地域で行われています。また、必要となる公的な支援と身近な地域の支え合いによる支援を総合的に受けられる仕組みが構築されており、福祉の専門職から住民までが役割を担い、連携し、活躍しています。また、担い手は身近な地域、事業所、大学、NPO、海外など、多方面から積極的・戦略的に確保されています。
- 在宅医療と介護の連携体制が確立し、高齢者を始め支援を必要とする住民が、切れ目のないサービスの利用により、在宅生活を継続できる環境が整いつつあります。また、入院・入所が必要になった場合に利用できる医療・介護環境が計画的に確保されています。
- 育児、介護等の家族の負担が軽減され、仕事との両立がしやすい環境が整備されています。その結果、子育て世代は安心して子どもを産み育てることができ、合計特殊出生率も向上しています。
- 共助による支え合いと、それを補完する介護ロボットや見守りなど日常生活を支援する技術のほか、運転支援・自動運転技術などの先進技術を積極的・戦略的に活用できる仕組みの整備や普及が進んでいます。
- 都市機能・生活機能が集約された利便性の高い都心や拠点地域核又は住み慣れた地域等において、住み替えや多世代同居・近居などにより、ライフスタイルやライフステージに応じた暮らし方が自らの選択で実現できる多世代共生型の住環境が整っています。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
合計特殊出生率	1.66 (2015年度)	↑
健康寿命*1 ①男性、②女性	①79.2歳 ②83.9歳 (2010年度)	↑
日ごろから健康づくりのため、適度に運動している又は栄養バランスのとれた食事をしている市民の割合 【出典：市民意識調査】	61.0% (2016年度)	↑
要支援・要介護認定者の認定率 ①65歳、②70歳、③75歳 (4月1日時点)	①1.94% ②4.07% ③8.75% (2016年度)	↓
訪問看護受診者数 ①国民健康保険被保険者 ②後期高齢者医療制度被保険者	①178人 ②335人 (2015年度)	↑
自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合 ①小学生、②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	①76.8% ②66.8% (2015年度)	↑
地域の行事や活動(ボランティア活動、地域のお祭り、ボーイ・ガールスカウトなど)に参加している割合 ①小学校低学年、②小学校高学年、③中学生、④高校生、 ⑤青少年(19歳～29歳) 【出典：豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査 豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査】	①85.2% ②85.1% ③74.5% ④34.4% ⑤21.1% (2013年度)	↑
①地域の活動やNPO・ボランティア活動などに参加している市民の割合 ②65歳以上の市民のうち、地域の活動やNPO・ボランティア活動などに参加している割合 【出典：市民意識調査】	①51.8% ②60.6% (2016年度)	↑

用語解説

※1 健康寿命：一般に、ある健康状態で生活することが期待される平均期間又はその指標の総称。本計画では厚生労働省が推奨する健康寿命の3つの算定方法の一つである介護保険の被保険者数と要介護認定者数に基づく方法を用いて算定

■ 施策の背景

【人口構成、ライフスタイルの変化】

- 合計特殊出生率は、1.66(2015年度)で、全国や愛知県と比較して高い数値ですが、人口置換水準^{※2}である2.07を下回っており、少子化は依然として進んでいます。
- 本市では、2025年頃までに、急速な後期高齢者数の増加(2010年比約2倍)や高齢化率の上昇(2015年:20.8%→2025年:25.3%)による人口構成の変化が見込まれています。また、この状況は2040年頃においても継続することが見込まれています。
- 核家族世帯や単独世帯の割合は増加しており、特に高齢者単独世帯数は、年々増加しています。

【家庭や地域での課題の多様化・複雑化】

- ひとり親世帯や共働き世帯の増加、家庭と地域との関係の希薄化などにより、子どもの孤立化、家庭や地域の教育力の低下が懸念されており、安心して子育てができる環境や次代を担う子どもたちが地域の中で生き抜く力を身に付ける環境の充実が必要です。
- 高齢化の進展に伴い、要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、今後も更なる増加が懸念されるため、健康づくりや介護予防に関する取組の一層の強化が必要です。
- 多様な考え方や価値観を持つ企業退職者を始めとする高齢者が増える中、市民活動に参加し活躍できる機会や場の更なる充実が必要です。
- 入所の必要性が高い特別養護老人ホーム入所待機者は、2015年度末時点で203人となっています。また、本市の介護人材は、国の推計を基に試算すると2025年に約1千人不足すると見込まれています。今後、ますます介護需要が高まることを見込まれることから、計画的なサービス提供体制の構築が必要です。
- 豊田地域医療センターでは、高齢者の急増に伴う医療需要への対応として、高齢者医療の充実を図るとともに、在宅医療支援及び医療・介護の連携の拠点として、訪問診療、家庭医の養成、医療・介護の連携強化などの在宅医療を支える取組を展開しています。
- 育児・介護の同時負担を始め、認知症や障がい、生活困窮、ひきこもり、虐待など、家庭や地域が抱える課題は多様化・複雑化しており、対象を限定せず、住民に寄り添った分野横断的、包括的な支援体制が必要です。

【都市機能・住環境】

- 土地利用構想では、来るべき人口減少や到来した超高齢社会においても、多様なライフスタイルに合わせた安全・安心な生活を送ることができる都市構造として、地域特性に応じて都市機能や生活機能を集約する核を設定し、鉄道や基幹バス等で結ぶ多核ネットワーク型都市構造の確立をめざしています。
- 現状では、依然として自動車分担率が高く、高齢化の進展に伴い、買い物、通院など日常生活に必要な活動への影響や外出機会の減少のおそれがあります。
- 一方、中学校区単位で地域自治の仕組みが確立しているほか、高齢者の介護・福祉・保健・医療の相談窓口である地域包括支援センター、生涯学習や地域活動、交流の場である交流館が整っており、こうした仕組みや施設を活用することで、地域特性やライフステージに応じた暮らしを実現できる可能性を有しています。

用語解説

※2 人口置換水準:人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。現在の日本の人口置換水準は、2.07

■ 施策の柱

① 次代を創る健康で活力ある生涯活躍の仕組みの構築

- 誰もが楽しみながら気軽に参加できるまちぐるみの健康づくりや先進技術を活用した個人の適性に合わせた健康づくり・介護予防等を推進します。
- 子どもから高齢者まで、多世代が自分らしく活躍する地域社会づくりを進めます。特に、子ども、若者が学びや生き抜く力を身に付けるため、地域社会の一員として文化・スポーツ活動等も含めた市民活動に参加することができる機会や場の充実を図ります。また、高齢期においても生きがいを感じながら生き生きと暮らすため、そのきっかけづくりとしての学びの場や自らの意思で気軽に社会参加できる多様な機会や場の充実を図ります。

■ 成果指標

指標名	現状値	中間値	目標値
①地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数(年度末時点、市支援分) ②地域主体の健康づくりの取組への延べ参加者数(市支援分)	①4地区 ②5,293人 (2015年度)	①20地区 ②50,000人 (2020年度)	①28地区 ②60,000人 (2024年度)
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 ①小学生、②中学生 【出典:全国学力・学習状況調査】	①79.7% ②61.7% (2015年度)	①85% ②65% (2020年度)	①85% ②65% (2024年度)
生きがいづくりや活躍のきっかけとなる取組への延べ参加・利用者数	13,564人 (2015年度)	14,200人 (2020年度)	14,800人 (2024年度)
交流館の延べ利用者数	272万人 (2015年度)	300万人 (2020年度)	310万人 (2024年度)
3年以内に交流館を利用した市民の割合 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】	33.0% (2016年度)	35% (2020年度)	37% (2024年度)

■実践計画事業

まちぐるみの健康づくりの推進

事業名	事業概要
きらきらウエルネス地域推進事業	地域の健康関連データを中学校区ごとにまとめた地域健康カルテを基に、地域特性に応じた健康づくりを住民との共働により推進
健康ウォーキング事業	健康意識を醸成し、健康づくりの輪を広げるため、健康づくりを実践する市民が集い交流する、ウォーキングを始めとするまちぐるみの健康イベントを開催
(仮称) 松平市民広場整備事業	スポーツの振興や健康の増進に向け、地域住民が気軽に利用できる広場及び体育館を整備

子どもから高齢者まで多世代がまちづくりに参画する機会や場の充実

事業名	事業概要
豊田市版コミュニティ・スクール推進事業	中学校区の単位で小・中学校の連携及び地域ぐるみの教育を効果的に実施する豊田市版コミュニティ・スクールの導入を推進
地域学校共働本部設置拡大事業	地域と学校が連携・共働し、地域全体で子どもの成長を支えていく組織を設置・拡大
高齢者の活躍支援事業	高齢者の市民活動や生きがいづくりを促進するための学び、相談、情報提供等の支援を実施
シルバー人材センター就業創出事業	社会環境の変化や多様化する高齢者の就労ニーズに対応するため、労働者派遣や生活支援サービスなどの就業機会を創出
藤岡地区地域核整備事業	支所・交流館の合築による建替えやバスターミナルの整備等による行政サービスの充実と公共交通の安全性・利便性の向上を通じて、地域のにぎわいを創出

②安心な暮らしを支える地域包括支援の仕組みの構築

- 子どもから高齢者まで、子育て、介護、障がい、生活困窮、ひきこもり、虐待など様々な課題に対応することができる相談体制を基に、公的な支援や身近な地域の支え合いなど、必要に応じた支援を総合的に受けることができる仕組みを構築します。
- 在宅生活を起点とした医療・介護環境を計画的に確保します。
- 不足が見込まれる介護人材を始め、専門職から地域の住民まで、支援が必要な住民を支える重層的な担い手を確保・育成します。
- 充実したサービスの提供や担い手不足への対応のため、介護ロボットや日常生活を支援する先進技術等を積極的・戦略的に活用します。

■成果指標

指標名	現状値	中間値	目標値
①福祉の相談窓口を利用した人数 ②福祉の相談窓口で支援プランを作成した件数	—	①400人 ②60件 (2020年度)	①480人 ②120件 (2024年度)
医療・介護連携に係るICT(情報通信技術)を活用した情報共有システムへの加入率(年度末時点)	—	30% (2020年度)	50% (2024年度)
豊田地域医療センターの訪問診療件数	1,220件 (2015年度)	4,300件 (2020年度)	※豊田地域医療センターの中期経営計画に基づき設定
特別養護老人ホーム整備床数(年度末時点、市補助分)	1,172床 (2015年度)	1,555床 (2020年度)	※介護保険事業計画に基づき設定
市と共働で介護人材確保に資する取組を行った事業所数	27事業所 (2015年度)	45事業所 (2020年度)	55事業所 (2024年度)

■実践計画事業

総合的な相談・支援体制の構築

事業名	事業概要
(仮称) 相談窓口運営事業	介護、障がい等の課題を複合的に抱える世帯等の個別支援の実施と支え合いの地域づくりを推進する福祉の相談窓口を身近な地域に設置
(仮称) 成年後見支援センター運営事業	成年後見制度等の利用を促進するため、(仮称) 成年後見支援センターを開設・運営
とよた急病・子育てコール24運営事業	24時間365日いつでも救急医療相談と子育て相談ができるコールセンターを運用
共生型サービス創出事業	高齢者を対象としたデイサービス、ショートステイにおいて、障がい者・児等も一体的にサービスを受けられる環境を整備
食の自立支援事業	安否確認を伴った配食サービス事業の対象を、高齢者単独世帯等だけではなく、障がい者等に拡大して実施
認知症等初期集中支援チーム事業	認知症の人等を対象とし、医療・介護サービスにつながらない事例等に対し、複数の専門職が集中的に関わる支援体制を構築

医療・介護環境の充実

事業名	事業概要
在宅医療・介護連携推進事業	高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続できるように、在宅医療・介護関係者の連携体制強化や情報共有等の円滑化を推進
豊田地域医療センター再整備事業	進展する高齢化に対応可能な体制を整え、高齢者医療、在宅医療など充実した医療を提供するため、老朽化の進む豊田地域医療センターの建替え・改修を実施
介護施設整備支援事業	需要に応じた特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど介護施設の整備を支援
介護人材確保事業	介護人材の確保のため、海外人材の受入支援、高齢者や若者の活躍促進、離職有資格者の復帰促進、離職防止による定着支援を実施
介護ロボット等導入支援事業	介護施設が介護ロボット等を導入する際の費用に対し、補助金を交付するとともに、介護現場と開発事業者を橋渡しし、介護ロボット開発を支援

③多世代共生のまちを実現するための都市機能・住環境の形成

- 既成市街地における生活利便性を確保し、良好な住環境を維持しつつ、都心や拠点地域核においては、都市機能の集積・集約により歩いて暮らすことができるコンパクトなまちを形成します。
- 世代間のバランスのとれた多世代共生のまちを実現するため、住み替え等による世代循環や多世代同居・近居を誘導・促進します。
- バスの利便性向上策に基づく利用者の増加と収入確保により、バスの運行サービス向上につなげるとともに、自動運転技術、ITS^{※3}、パーソナルモビリティなどの先進技術を活用し、目的や生活環境に適した移動を選択できる誰もが利用しやすい交通環境を整えます。

■成果指標

指標名	現状値	中間値	目標値
おいでんバス・地域バスの延べ利用者数	250万人 (2015年度)	282万人 (2020年度)	307万人 (2024年度)

■実践計画事業

都市機能・住環境の形成

事業名	事業概要
都市機能・居住誘導区域の形成	立地適正化計画を策定し、都市機能や居住を誘導する区域を定め、既成市街地の生活利便性を確保しつつ、良好で利便性の高いコンパクトなまちを形成
多世代同居・近居促進事業	定住や子育て、高齢者の見守りなど家族形成期及び高齢世代が抱えるニーズに応えるため、世代間で支え合う同居・近居を促進

交通環境の充実

事業名	事業概要
バス運行改善事業 バス待合機能等整備事業 基幹バス運行事業 地域バス運行事業	公共交通ネットワークの質を高める交通結節点や乗降場所などの施設の整備と基幹バスや地域バスの運行を改善
先進移動技術等実証支援事業	自動運転技術、ITS、パーソナルモビリティ等の先進技術の活用などにより、安全で利便性の高い新たな移動手段や社会システムの実装化に向けた取組を展開

用語解説

※3 ITS:高度道路交通システム。最先端の情報通信技術を用いて、人と道路と車両とを情報でネットワークすることにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システム

■めざす姿

次世代モビリティの世界的な拠点として、活発な企業活動や先進的な取組が展開されているとともに、地域資源を生かした産業が活性化して、地域に活力と多様な働く機会や場を生み出している。

■2025年までに実現したい具体的な状態

- 下山地区においてトヨタ自動車株式会社の新研究開発施設が一部供用開始されるほか、花本地区を始めとした産業誘導拠点（インターチェンジや既存の工業団地、大規模工場などの周辺）に新たな産業用地が開発され、次世代自動車など次代につながる産業の拠点機能の集積が進んでいます。
- 効率的で災害に強い物流ネットワークの強化や国内外とのアクセス性の向上など企業活動に適した都市基盤整備が進んでいます。
- ミライ・チャレンジ都市^{※1}として、先進技術の研究開発が活発に行われるとともに、世界がめざす低炭素型産業構造を先取りしつつ、新たな事業を生み出す人材や企業が集まっています。
- AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）、ロボット技術など先進技術を活用して、製造業や建設業、商業・サービス業、農林業などあらゆる産業において、事業の効率化や新たな事業の創出が進んでいます。
- 豊田駅及び新豊田駅周辺の再整備や空き家・空き店舗などの既存ストックの活用により、中心市街地のにぎわいが創出され、商業・サービス業などにおいて多様な事業が展開されています。
- 多様な地域資源を生かした誘客や地域の経済循環（キャッシュ・フロー）の拡大につながる取組が進み、新たな商品やサービスの創出が観光業やサービス業、農林業などを活性化させています。
- 多様な働く機会や場が増えるとともに、テレワーク^{※2}や短時間勤務、起業、クラウドソーシング^{※3}など様々な働き方が広がり、女性の活躍を始め多様な背景を持つ人々がそれぞれに合った働き方を選べる環境が整っています。
- 多様な人材の活躍を促し、中小企業など事業者が必要とする人材の確保がされています。

用語解説

※1 ミライ・チャレンジ都市：誰もが幸せに暮らせる社会をめざして、市民や企業、大学等による豊かな発想や近未来の技術を生かした様々なチャレンジを市が応援する取組
 ※2 テレワーク：情報通信機器等を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方
 ※3 クラウドソーシング：インターネット上で企業等から個人に対し仕事を依頼し、仕事を請負った個人が報酬を得ることができる仕組みのこと

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
市内製造業の有形固定資産投資額 【出典：工業統計調査】	2,061億円 (2014年)	↑
市内製造業の付加価値額 【出典：工業統計調査】	3兆6,454億円 (2014年)	↑
開業率（経済センサスの前回調査からの期間の平均）	2.4% (2012年～2014年)	↑
製造業を除く分野の市内総生産	1兆522億円 (2013年度)	↑
全従業者数（公務を除く）に占める輸送用機械器具製造業を除く従業者数の割合	69.1% (2014年)	↑
小売吸引力指数	0.81 (2012年)	↑
観光客1人当たりの平均消費額	14,944円 (2015年)	↑
労働力率 ①全体、②25歳～39歳の女性	①66.3% ②65.2% (2010年度)	①→ ②↑
人口1人当たりの市民家計所得 【出典：あいちの市町村所得】	4,226千円 (2013年度)	↑
個人市民税の所得割額 【出典：市税概要】	306億円 (2016年度)	↑

■施策の背景

【自動車産業】

- 本市とその周辺地域はトヨタ自動車株式会社を中心とした自動車産業の生産拠点であり、燃料電池自動車MIRAIやプリウスPHVを始めとした次世代自動車やその重要部品が生産されています。
- 2013年にトヨタ自動車株式会社が「パワートレーン共同開発棟」を本社に整備したほか、下山地区においては、新研究開発施設の建設が進められているなど、自動車関連企業においては、生産機能から研究開発機能への転換など、新たな投資の動きが見られます。
- 自動車産業は、取り巻く環境変化に応じて、部品や車台の共通化や現地生産化を進めているほか、AIや環境・エネルギー関連事業を始め先進技術分野などへ事業領域が広がっています。

【その他産業】

- 本市は、人口約42万人に加え、西三河地域や名古屋市近郊などを含めると人口400万人を超える巨大な消費地の一角に位置しています。また、東名高速道路、新東名高速道路、伊勢湾岸自動車道、東海環状自動車道の4つの高規格幹線道路が結節するなど物流の要衝となっています。
- 自動車産業の集積や立地特性などを背景に、製造業や運送業などを中心に本市に対する立地需要が旺盛なことから、需要の受皿となる産業用地の供給が重要となっています。
- 本市は、これまで特区制度や実証実験などを通じて様々な先進的な取組に参画し、新たな事業に取り組む風土を培ってきました。今後は、こうした取組を、市民生活や企業活動への実装、あるいは、新たな事業の創出へつなげていくことが必要です。
- 本市の商業・サービス業については、小売吸引力指数が0.81(2012年経済センサス)と1.0を下回っており、市外へ消費が流出しています。2018年にかけては、近隣の長久手市や東郷町において、大型商業施設が相次いで開業することから、市内の消費の一層の流出が懸念されます。
- 本市では、ラグビーワールドカップ2019™や2027年のリニア中央新幹線の開業を見据えて、中心市街地の再開発事業を進めるほか、テナントミックスやリノベーション^{※4}事業による商業・サービス業などの創出・活性化に取り組んでいます。
- 本市は、豊かな自然や様々な観光地、歴史文化など多様な地域資源を有しています。また、コメ、モモ、ナシ、シンビジウム、お茶など多彩な農産物を生産する県内有数の農業地帯でもあり、市域の約7割を占める森林には、約30,000haのスギ・ヒノキの人工林が存在します。
- 2017年度には、地域が「稼ぐ」ことができる環境づくりをめざして、豊田市観光協会の再編による新体制が立ち上がるほか、2018年には、地域材の加工・流通体制の中核となる製材工場が稼働する予定です。

【就業構造や雇用環境】

- 本市で働く従業員の約42.7%(2014年経済センサス)が製造業で働いており、全国の割合15.3%、愛知県の割合22.9%と比べると、雇用の場が製造業に大きく偏っています。
- 女性の就業者1に対する男性の就業者の比率は、1.62(2012年就業構造基本調査)であり、全国の1.33、愛知県の1.41、岡崎市の1.47、豊橋市の1.28と比較して、男性の割合が高い傾向にあります。
- 結婚や出産を機会に女性の労働力率^{※5}が低下するいわゆる「M字カーブ」については、25歳から39歳の女性の労働力率をみると、本市は65.2%(2010年国勢調査)であり、全国の71.5%や愛知県の68.6%と比べて低い水準にあります。
- 人口減少や高齢化を背景に生産年齢人口が減少しており、中小企業などにおいて、労働力不足が顕在化しています。

用語解説

※4 リノベーション:既存の建物などを改修し、用途や機能を変更することにより、魅力を向上させたり、新たな価値を生み出したりすること

※5 労働力率:人口に占める労働力人口(15歳以上で労働する能力と意思を持つ人の数)の割合

■施策の柱

①次代の産業拠点としての機能の高度化

- 自動車産業を始めとした産業の構造的変化やリニア中央新幹線の開業によるスーパーメガリージョン(超巨大都市圏)の実現など、今後の社会経済環境の変化を見据え、将来の産業拠点として、企業が活動しやすい環境整備を進めます。
- 企業の動向や需要を注視し、これを的確に捉えることで、成長が期待できる分野への投資や研究開発機能の強化を促すなど、将来の産業拠点として生産・研究機能等の一層の高度化を図ります。
- AIやIoT、ロボット技術、環境・エネルギー技術など先進技術に対しては、新たな事業の創出をめざす企業や人材の獲得に向けた環境づくり、規制緩和などに取り組めます。
- 中小企業の新たな事業展開を促進するため、イノベーション創出の仕組みを構築します。

■成果指標

指標名	現状値	中間値	目標値
主要な物流路線及び関連市道の整備延長(年度末時点)	1.0km (2015年度)	7.8km (2020年度)	15.1km (2024年度)
成長分野及び研究開発施設の立地件数(4・8年累計、市制度活用分)	—	8件 (2017~2020年度)	16件 (2017~2024年度)
ミライ・チャレンジ都市パートナーシップ事業の数(4・8年累計)	—	2事業 (2017~2020年度)	4事業 (2017~2024年度)
(仮称)ものづくり創造拠点における起業の支援数(4・8年累計)	—	10件 (2017~2020年度)	20件 (2017~2024年度)

■実践計画事業

将来の企業活動を見据えた都市基盤・環境の整備

事業名	事業概要
物流ネットワークの強化 高橋細谷線整備事業 豊田刈谷線整備事業 豊田南バイパス関連市道整備事業 豊田北バイパス関連市道整備事業	産業拠点から高規格幹線道路のインターチェンジや近隣都市の産業拠点への主要な物流路線の機能強化

産業用地の創出と投資の誘導・促進

事業名	事業概要
花本産業団地拡張事業	花本産業団地の隣接地約5.3haを産業用地として整備
南部地域産業用地整備事業	企業の立地ニーズの高い市の南部地域において産業用地を開発
企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付

先進的な取組と新たなビジネスの創出

事業名	事業概要
環境先進技術実証支援事業	環境・エネルギー分野を始めとした地域課題の解決に向けて、先進技術を活用した実証・実装事業を企業や大学等と連携して推進
(仮称)ものづくり創造拠点整備・運営事業	ものづくりに関する機能を集約した中小企業の新たな事業展開などを支援する拠点を整備・運営
オープンイノベーション推進事業	開放特許と中小企業とのマッチングや異業種連携などにより、新たな事業展開の仕組みを提供
ものづくりスタートアップ支援事業	新たな事業を生み出そうとする人が集まり、起業や新たな事業に取り組める場や機会を提供



AIやIoTなどの先進技術の活用支援

②多様な地域資源を生かした産業の振興

- 農林業、建設業、製造業、商業・サービス業、観光業など地域の事業者が、地域資源を活用した事業を展開、拡大することで、地域の経済循環(キャッシュ・フロー)を拡大するとともに、多様な雇用機会の創出を図ります。
- 産業分野それぞれの取組を横断的に捉え、マーケティングの視点から本市のあらゆる強みや地域資源を最大限活用することで、豊田市ならではの魅力を高め、地域における人、もの、カネの流れを増大させます。

■成果指標

指標名	現状値	中間値	目標値
一般社団法人ツーリズムとよた(新・豊田市観光協会)の会員数(年度末時点)	—	100会員 (2020年度)	200会員 (2024年度)
農商工連携 ^{※6} 取組件数及び6次産業化 ^{※7} 認定事業者の件数(年度末時点)	21件 (2015年度)	29件 (2020年度)	33件 (2024年度)
中核製材工場における原木取扱量	—	35,000m ³ (2020年度)	45,000m ³ (2024年度)
新製品・新技術等開発の取組件数(4・8年累計、市制度活用分)	—	30件 (2017~2020年度)	70件 (2017~2024年度)

■実践計画事業

地元資本による地域資源を生かした多様なビジネスの創出

事業名	事業概要
観光マーケティング推進事業	一般社団法人ツーリズムとよた(新・豊田市観光協会)の運営を支援し、観光の産業化を推進
農商工連携・6次産業化推進事業	農商工連携や6次産業化に関するセミナーや研修会、異業種交流会などを実施
中核製材工場誘致事業	製材工場の事業用地の造成及び原木の安定供給に向けた仕組みを構築
(仮称)ものづくり創造拠点整備・運営事業(再掲)	ものづくりに関する機能を集約した中小企業の新たな事業展開などを支援する拠点を整備・運営
オープンイノベーション推進事業(再掲)	開放特許と中小企業とのマッチングや異業種連携などにより、新たな事業展開の仕組みを提供
ものづくりスタートアップ支援事業(再掲)	新たな事業を生み出そうとする人が集まり、起業や新たな事業に取り組める場や機会を提供

用語解説

※6 農商工連携:農業者と工商业者などが連携し、互いの強みを生かして新商品・新サービスの開発・生産を行うことにより新たな需要の開拓を図り、地域資源の活用や地域産業の振興をめざすこと

※7 6次産業化:農業者(第1次産業)が加工(第2次産業)・流通(第3次産業)までを自ら行い、新商品・新サービスの開発・生産を行うことにより新たな需要の開拓を図り、農業者所得の向上をめざすこと

③働く機会の多様化と産業を支える人材の確保

- テレワークや短時間勤務、起業、クラウドソーシングなどの働き方の普及啓発を図りながら、企業の人材確保に向けた環境整備を促します。
- 女性や若者、外国人住民などに対するスキルアップ支援や就労支援により、それぞれの適性を生かした雇用側とのマッチングを推進します。
- AIやIoT、ロボット技術などの先進技術の活用による労働力不足の解消や働く環境の改善を推進します。

■成果指標

指標名	現状値	中間値	目標値
ワーク・ライフ・バランス関連認証制度の取得事業所数 (年度末時点)	160社 (2015年度)	280社 (2020年度)	400社 (2024年度)
就労支援室関連セミナー等への参加者数	858人 (2015年度)	1,000人 (2020年度)	1,200人 (2024年度)
キャリアカウンセリング対象者及び就労支援セミナー受講者のうち、就労した人数	29人 (2015年度)	75人 (2020年度)	80人 (2024年度)

■実践計画事業

企業における多様な働き方導入の促進

事業名	事業概要
働き方改革推進事業	企業経営者への働きやすい職場の環境改善に関する意識啓発や改善に取り組む企業へのアドバイザー派遣、市民への意識啓発を実施

女性や若者などの就労支援

事業名	事業概要
就労支援事業	若者や外国人、高齢者など多様な人材が活躍できるよう未就労者等に対するスキルアップ支援やマッチングを実施
女性の「働く」推進事業	出産・子育てをきっかけに離職した女性を対象に、就労意識の向上を図るとともに、就労支援や起業支援などを実施



業種を越えた人材の育成



就労支援室での相談

■めざす姿

市民や地域が、都市部と山村部、産業と自然を始めとした豊田市の多様な資源を生かし、楽しむ活動や交流が活発に行われることで、まちの魅力、人のつながりが創出されるとともに、その魅力を通して、訪れる人が満足、感動している。

■2025年までに実現したい具体的な状態

- 矢作川を始めとする豊かな自然環境に恵まれた中で成長してきたものづくり産業の一大拠点の特性を生かし、環境と調和した先進的な暮らしや産業活動、市民活動が営まれています。
- 山村部では、Iターン、Uターンのファミリー層の移住・定住が進み、暮らしや伝統文化の担い手が育っています。
- 中心市街地では、シネマコンプレックスや駅前広場などが整備され、スタジアムや美術館等を含めコンパクトに集積した高次機能の連携により、市民の新たな文化、スポーツの拠点としてにぎわいを見せるとともに、テナントミックスビジョンにより、商業、サービスの魅力が向上しています。
- ラグビーワールドカップ2019™を契機に、都市の国際化が進み、海外を始めとした市外からの来訪者にも分かりやすいサインや移動手段が整備されるとともに、新たな観光の推進体制により、都心や山村部での様々な体験を通して豊田の魅力存分に楽しめる環境が整っています。
- 豊田ならではの魅力を高める多様な取組が市内のいたるところで行われ、2027年のリニア開業で想定される観光交流人口の変化に対応できる準備が整っています。
- 全ての世代で、豊田市や地域について学ぶ機会が充実し、郷土に愛着を持ち、誇りに思う人が増えています。
- 子どもたちが、地域の一員として、多世代と関わりながら地域で活動する体制が確立しており、課題解決能力や自分で考え、生き方を決められる力を身につけています。また、進学等のため地元を離れても、いつかは地域で活躍したいと考える子どもが増えています。
- 豊田の魅力を高める方向性が共有され、まちを魅力的にする活動に参加する人が増え、豊田ブランドが市外においても認知されるようになっています。

用語解説

- ※1 環境モデル都市：持続可能な低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて、先駆的な取組にチャレンジする都市として国が選定した都市。2017年3月末時点で全国23市町村が選定されている
- ※2 とよた世界環境ウィーク：2015年1月に国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」を開催し、このシンポジウムを軸に9日間を「とよた世界環境ウィーク」として、様々なイベントを実施
- ※3 とよたデカスプロジェクト：豊田市の魅力を発信するアートプロジェクトの企画案を募集する公募制度
- ※4 あそべるとよたプロジェクト：豊田市駅周辺にある開けた空間「まちなか広場」を人の活動やくつろぎの場として開放し、さらには豊田の魅力を伝え、愛着を持てる場として使いこなしていく取組

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
家族形成期にある世代(25歳～39歳)の転出超過数(直近4年間の平均)	1,180人 (2012～2015年)	↓
山村地域への転入・転居者数	636人 (2015年度)	↑
今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合【出典：市民意識調査】	70.9% (2016年度)	↑
主な宿泊施設における宿泊者数	258,412人 (2015年度)	↑
豊田市や住んでいる地域に対して愛着を感じている市民の割合【出典：市民意識調査】	76.7% (2016年度)	↑

■施策の背景

【人口動態の状況】

- 本市の人口動態は、就職期である15歳から24歳では全国から市内に流入する転入超過であり、家族形成期にある25歳から39歳では主に県内他市町村に流出する転出超過の状態となっています。住宅の需給バランスが取れていないことが主たる要因の一つと考えられます。
- 広域道路網の整備や周辺都市の開発により、居住する地域の選択肢が多様になる中で、暮らしやすさとしての価値の向上を図る必要があります。
- 移住第2世代から第3世代へと移り、親のふるさとが豊田市である人が増えていきます。
- 一方で、山村部では少子高齢化が進んでおり、集落の消滅が危惧され、里山環境を維持するためにも移住促進が必要です。

【まちの魅力・機会】

- 自らのまちの魅力を評価しているものの、魅力があることについて十分に表現されているとはいえ、外部への魅力の伝達が不十分となっています。
- 環境モデル都市^{※1}としての取組が、とよたエコフルタウンやとよた世界環境ウィーク^{※2}等により高まり、環境に先進的に取り組んでいる都市というイメージが認知されつつあります。
- おいでん・さんそんセンターを始め、山村部の魅力が発信され、都市部と山村部の交流による新しい取組が展開されています。
- とよたまちさとミライ塾やとよたデカスプロジェクト^{※3}、あそべるとよたプロジェクト^{※4}等の市民が主役となる豊田の魅力発信の取組が広がりつつあります。
- 豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業の完了(2018年)、ラグビーワールドカップ2019™、東京オリンピック・パラリンピック(2020年)の開催等、変わっていくまちの姿や豊田らしさを磨いたまちの魅力を見せる機会が間近にあります。

■施策の柱

①豊田ならではの暮らしの豊かさを生かした定住の促進

- 都市部において、主要な鉄道駅周辺地区等での住宅・宅地供給を進めるほか、未来を見据え、環境先進都市ならではの住宅・宅地や既存ストックを活用した住宅・宅地を供給します。
- 山村部における可住地の発掘及び人と地域とがつながる移住・定住を促進します。
- 都市部と山村部のつながりをコーディネートすることで、「暮らす」「働く」「遊ぶ」を都市部と山村部のそれぞれから組み合わせることができる多様なライフスタイルの実現に向けた取組を推進します。

■成果指標

指標名	現状値	中間値	目標値
土地区画整理事業及び市街化調整区域内地区計画により新たに整備した宅地面積(4・8年累計)	—	47.7ha (2017~2020年度)	69.6ha (2017~2024年度)
市街地における住宅取得支援数(市支援分)	79戸 (2015年度)	200戸 (2020年度)	200戸 (2024年度)
山村地域への移住・定住者数(市支援分)	139人 (2015年度)	260人 (2020年度)	260人 (2024年度)
都市と山村の交流コーディネート件数(4・8年累計)	—	160件 (2017~2020年度)	320件 (2017~2024年度)

■実践計画事業

都市部における住まいの供給

事業名	事業概要
住宅・宅地の供給 土地区画整理事業 市街化調整区域内地区計画の活用	主要な鉄道駅周辺地区等での土地区画整理事業による市街地整備及び民間開発の誘導により、住宅・宅地供給を推進
住まい相談総合支援事業	多様な定住・居住ニーズに寄り添った支援体制を構築し、市民の住生活に係るワンストップサービスの展開を推進
スマートタウン整備支援事業	住宅地に適した売却市有地等を活用し、スマートタウン整備を促進

山村部における移住・定住の促進

事業名	事業概要
いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進
空き家情報バンク事業	空き家情報バンクに登録された山村地域等の空き家と移住希望者のマッチングを行い、移住の促進を通じて持続可能な地域社会を構築

豊田市らしい暮らしの価値創造・発信

事業名	事業概要
交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンターにより、都市部と山村部の交流をコーディネートするとともに、その魅力や山村部の価値を発信
定住促進プロモーション事業	定住促進プロモーション「ファースト暮らしとよた」を通じて、市内外の家族形成期世代へ豊田市の魅力や住みやすさのPRを実施



企業と山村の交流事業

②世界に発信するまちぐるみの観光・交流の取組の推進

- ラグビーワールドカップ2019™を契機として、まちの国際化を推進し、国際的にも魅力あるまちとして認知されるようホスピタリティを高める取組を進めます。
- 観光・交流にかかる資源・取組の磨き上げと観光・交流の総合的な推進体制を構築します。
- まちの玄関口としての都心の機能向上を図ります。

■成果指標

指標名	現状値	中間値	目標値
主な宿泊施設における観光目的の外国人宿泊者数	15,253人 (2015年度)	26,000人 (2020年度)	31,000人 (2024年度)
外国人向け交流プログラムの数 (4・8年累計)	—	400件 (2017~2020年度)	800件 (2017~2024年度)
都心の1日(5時~24時)当たりの歩行者通行量 ①平日、②休日	①78,584人 ②68,931人 (2015年度)	①86,000人 ②76,000人 (2020年度)	①94,000人 ②82,000人 (2024年度)

■実践計画事業

ホスピタリティ向上によるまちの国際化の推進

事業名	事業概要
外国人のおもてなし推進事業	「外国人おもてなし市民会議」を中心に、来訪外国人に対し、豊田市のイメージや来訪満足度を高める取組を展開
インバウンド推進事業	多言語化や情報通信環境の整備と、外国人を対象とした戦略的なプロモーションを展開

マーケティングに基づいた観光・交流の推進

事業名	事業概要
観光マーケティング推進事業 (再掲)	一般社団法人ツーリズムとよた(新・豊田市観光協会)の運営を支援し、観光の産業化を推進

まちの玄関口の機能向上

事業名	事業概要
豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業	豊田市駅前に整備するシネマコンプレックスや商業施設等により、新たなにぎわいを創出
豊田市停車場線歩行者専用化 試行取組事業	豊田市駅前の道路で歩行者空間としての利活用を実験的に行い、にぎわいの創出を検証
都心地区サイン施設再整備事業	既存サイン施設の情報更新や新規サイン施設の設置を行い、来街者の回遊性や利便性を向上
まちなか総合案内機能整備事業	豊田市駅周辺に情報拠点を設置して、まちなか情報や観光情報などのインフォメーション機能を充実
鉄道ネットワークの強化 若林駅付近連続立体交差事業	豊田・名古屋間のアクセス機能の向上、名古屋駅40分圏域の形成を見据えた鉄道の複線化及び高架化を推進
道の駅どんぐりの里いなぶ整備事業	交通結節点の整備やどんぐり横丁のリニューアルなど、どんぐりの里いなぶの再整備を実施し、観光客や周辺住民の利便性を向上



外国人のおもてなし推進事業



とよたまちさとミライ塾

③まちの魅力の共有と発信

- 多様な地域資源を活用した市民の学び合いを推進し、多様なつながりづくり、新たな価値づくりにつなげます。
- 市民が自ら暮らしを楽しみ、その楽しみを分かち合える活動の推進を図ります。
- 学び合いや楽しみを通じて、まちの魅力・価値(ブランド)を市民と共有するとともに、市内外への発信を推進します。

■成果指標

指標名	現状値	中間値	目標値
学びのプログラムへの参加者数	7,803人 (2015年度)	12,000人 (2020年度)	14,000人 (2024年度)
市民が主体となった、まちの魅力を発信する活動の件数	138件 (2015年度)	400件 (2020年度)	600件 (2024年度)

■実践計画事業

多様な地域資源を生かした学びの推進

事業名	事業概要
ものづくり教育プログラム事業	小学生を対象に、学校カリキュラムの中で関連付けたものづくり体験を、ものづくりサポーターの支援により実施
トップアスリート・スポーツチーム応援事業	本市ゆかりのトップアスリートやスポーツチームを応援し、一体感を持ってスポーツを楽しむ機運を醸成
博物館整備事業	歴史・文化財や関連する自然についての展示、学習支援・交流、調査・研究、収蔵を推進する博物館を整備

市民が自ら暮らしを楽しむ活動の推進

事業名	事業概要
とよたまちさとミライ塾事業	地域資源を活用した体験プログラムを集めた「とよたまちさとミライ塾」を通じて、観光の産業化を担う人材を発掘し、育成
まちなか広場空間活用推進事業	既存の公共空間を利用して、将来のまちなか広場の活用アイデアや担い手を発掘・育成
市民によるアートプロジェクト推進事業	市民が運営する文化芸術に関するプロジェクトを推進し、文化事業に関わりながら地域に貢献できる体制や活動の場を構築

まちの魅力・価値の共有と発信

事業名	事業概要
環境先進都市プロモーション事業	市民や企業に低炭素な暮らしを浸透させ、市外にも本市の取組をPRするため、とよたエコフルタウンを活用して環境先進技術を発信